

繊維産業のサステナビリティに関する検討会

報告書概要

2021年7月

経済産業省

製造産業局生活製品課

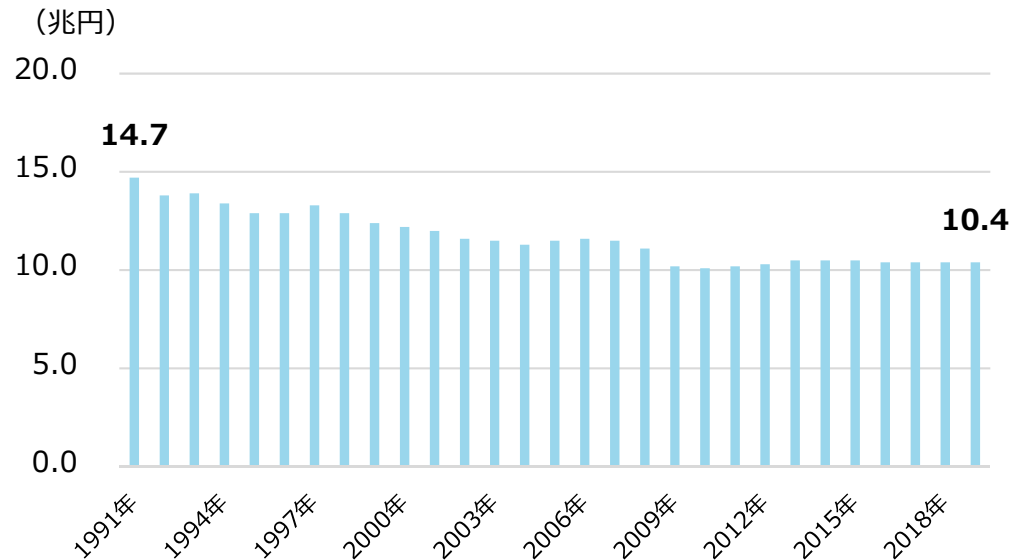
背景

- 現在、日本の繊維産業は、大きな転換期を迎えている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、アパレル等の売上が大きく落ち込むとともに、「新たな日常」を踏まえた消費者ニーズの変化に見舞われている。
- こうした中、新しい時代に向けて、今後の繊維産業を展望した時に、「サステナビリティ」が重要な視点として浮かび上がってくる。
- サステナビリティについては、2015年のSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の採択以降、国内外において、官民での取組が活発になっている。
- 日本の繊維産業に目を向けると、一部の企業においてサステナビリティの取組は徐々に始まっているものの、長く複雑と言われるサプライチェーンの管理等、取組が十分になされているとは言い難い状況にある。
- こうした状況を踏まえ、繊維産業におけるサステナビリティへの取組を促進するため、2021年2月に「繊維産業のサステナビリティに関する検討会」を設置。「新しい時代への設計図」を示すべく、議論・検討を進めてきた。
- 報告書は、検討会の議論・検討をとりまとめるとともに、今後に向けた政策提言を行うものである。

繊維産業の現状

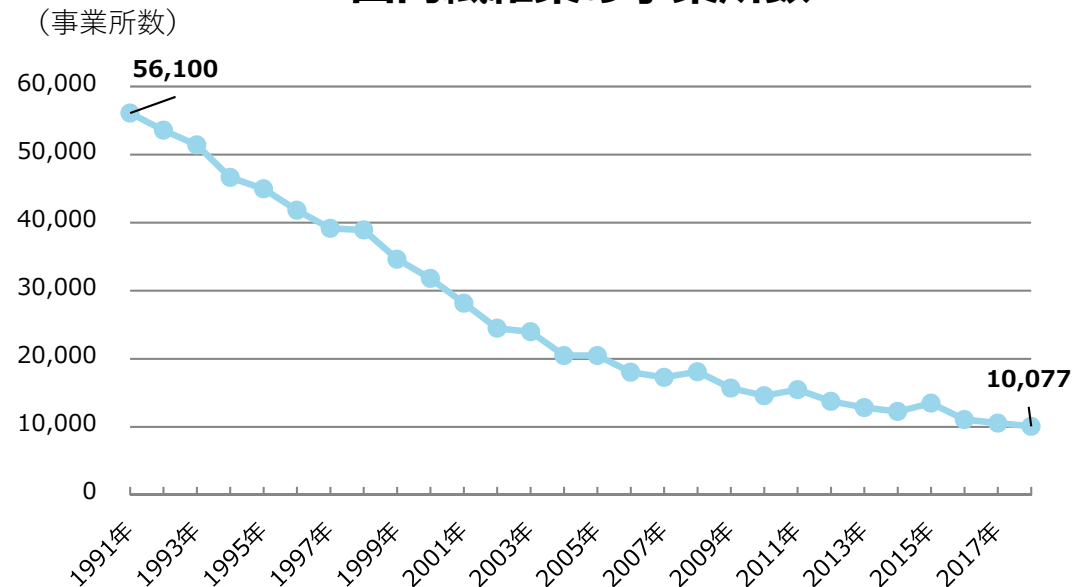
- 衣料品の国内アパレル市場規模は徐々に縮小しているとともに、国内事業所数は減少している。
- 一方で、国内生産の強みが存在し、海外からの高い評価を得ている。

国内アパレルにおける市場規模



資料： 「繊維白書」 (矢野経済研究所)

国内繊維業の事業所数



資料： 工業統計

国内生産の強み

- 吸汗速乾、吸湿発熱、抗菌などの高機能繊維を生産。世界の高級ブランドから高く評価・採用される生地も見受けられる。
- 綿・麻・毛・絹といった天然繊維から化学繊維まで幅広く扱い、特殊な細い糸の開発など、先進的な技術・製品を有している。デニムやレースなどの様々な製織能力やニットの生産能力、染色整理における繊細さや表現力が優れている。
- 新たな分野として、電気を通す繊維（導電性繊維）等の素材を用いて、スマートテキスタイルの開発も進んでいる。

サステナビリティに係る取組

- サステナビリティに係る取組は、環境への配慮や労働環境の整備など多岐にわたる。
- 本検討会では、主に以下の取組に関して議論・検討をした。

環境配慮

限りある資源を有効活用するため、資源循環の取組を進める。

責任あるサプライチェーン管理

サプライチェーン上での労働環境や使用する素材等に関して、責任ある管理を進める。

ジェンダー平等

社会的・文化的な性差によって差が生じない環境の整備を進める。

供給構造

適量生産・適量供給に向けた取組を進める。

デジタル化の促進

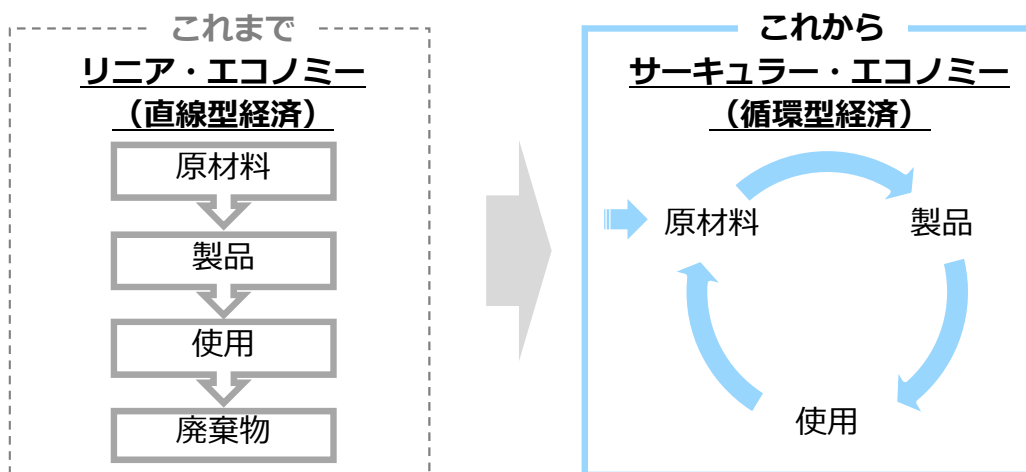
サステナビリティに係る取組を進めるため、デジタル技術の活用を進める。

サステナビリティに係る現状と今後の取組（環境配慮）

- 大量生産・大量消費を前提とした経済から、循環型経済への移行が必要。
- 新たな資源投入量を抑制し、消費活動後の製品を回収・リサイクル等することや、気候変動への対応が重要となる。

現状

- 製品企画から消費活動後まで、多くの取組が必要だが、現在、統一的な概念や評価指標はない。
- 資源循環を進めるためには、回収システムの構築が必要。衣料品の回収に関しては自治体によって対応が異なるとの指摘がある。
- 環境に配慮した商品が増加するために、より一層、消費者の参画が必要となる。



今後の取組

①環境配慮設計ガイドラインの策定

- 副産物削減、省エネルギー・省資源、製品の長寿命化、消費活動後の資源循環といった観点を入れた製品設計を進めるためのガイドラインの策定。

②回収システムの構築

- 店頭回収などを通じてリユース・リサイクルが促進されるよう、回収した古繊維の取扱いに関する環境整備の実施。

③消費者の意識改革

- インフルエンサーなどの協力も得た消費者への情報発信・周知活動の展開。

サステナビリティに係る現状と今後の取組（責任あるサプライチェーン管理）

- 2013年のバングラデシュにおけるラナ・プラザ崩壊以降、サプライチェーン管理の重要性が認識されるようになった。
- 責任あるサプライチェーン管理を通じて、労働環境の整備等につなげる。

現状

- 外国人技能実習生や取引適正化に係る問題が指摘されており、海外企業との取引においては外国人技能実習生の雇用がリスクと見なされるとの指摘もある。
- OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスの周知はしてきているが、実施には至っていない。
- 国際認証を取得することで企業活動や製品の評価につなげるという動きが産地の企業を中心に始まっている。

主な国際認証

	設立	本部	特徴
OEKO-TEX	1992年	スイス	有害物質が含まれていないことや、労働環境が安全で公正なものとなっていること等を認証。
Bluesign	1997年	スイス	有害物質が含まれていないことや、生産過程において有害物質を排出していないこと等を認証。
GOTS	2002年	ドイツ	環境と社会に配慮して加工・流通していることを認証。強制労働がないこと等が基準。
Textile Exchange	2002年	米国	オーガニックコットンやリサイクル繊維、動物福祉に配慮された製品であること等を認証。

資料： 認証機関ホームページ等を基に経済産業省作成

今後の取組

①デュー・ディリジェンスの実施

- デュー・ディリジェンス実施の必要性等をより一層周知。
- ILOと連携しつつ、デュー・ディリジェンスに取り組みやすくするためのガイドライン策定。

②国際認証取得に向けた環境整備

- 国際認証取得の必要性の周知や、国際認証策定機関への日本人スタッフ派遣等に関する環境整備。

③外国人技能実習生等への対応

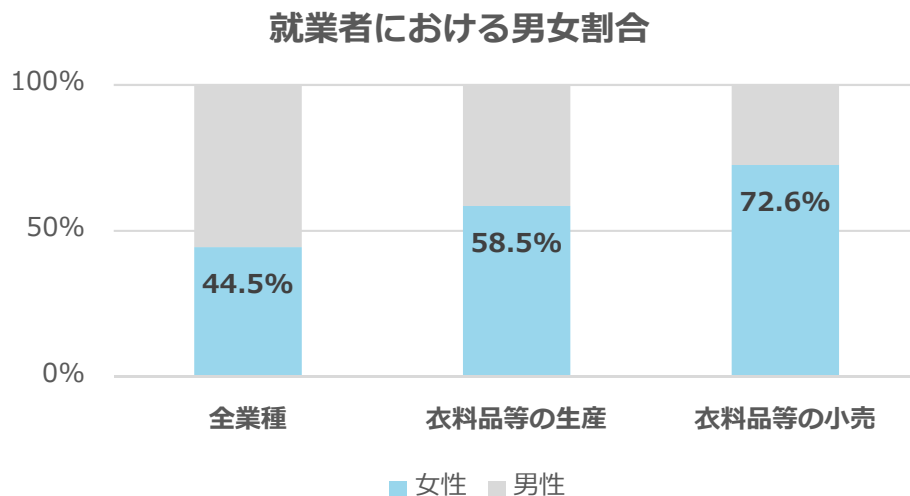
- 外国人技能実習制度に係る法令遵守等の徹底、「J∞QUALITY制度」の発展。

サステナビリティに係る現状と今後の取組（ジェンダー平等）

- ジェンダー平等の実現は、社会と経済に大きな影響を与える。
- 男性、女性という理由で様々な差別を受けることがない社会の形成が強く求められている。

現状

- 全就業者における女性割合が44.5%である一方、繊維産業では生産工場に従事している女性割合が58.5%、アパレル・小売に従事している女性割合は72.6%となっている。
- 海外と取引する際に、女性の離職率、女性へのサポートの取組等を確認されることが増えている。



資料： 労働力調査

今後の取組

①官民ラウンドテーブルの設置

- 経営層による理解を醸成するため、ジェンダー平等の重要性を共有・理解するとともに、先進的な取組事例や人材育成の仕組み等について議論・共有する場の設置。

②若い世代に対するロールモデルの提示

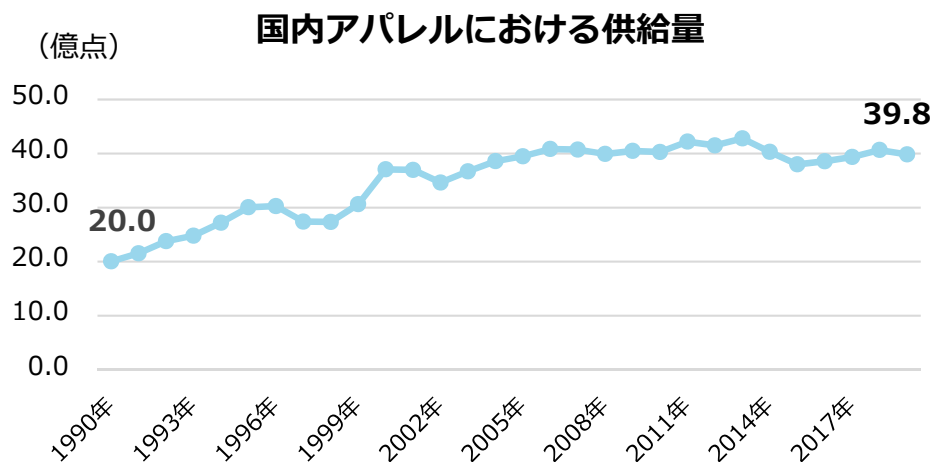
- アンコンシャス・バイアスを打破するようなジェンダー教育を実施するほか、就職後のキャリアイメージを抱くためのロールモデルを提示。
- 中学、高校、専門学校、大学等の学生等に対して、既に活躍している女性リーダーが経験談やキャリア形成に係る取組等の事例を紹介する講座を開設。

サステナビリティに係る現状と今後の取組（供給構造）

- 大量生産・大量消費といった事業活動や消費活動は限界を迎えているとの指摘があり、限りある資源を有効に活用することが重要。
- 適量生産・適量供給を目指していくことが求められる。

供給量増加の要因・影響

- アパレル各社は商品の販売価格を下げるために人件費が安価であった中国等へ生産拠点を移転。
- 店頭に多くの商品を並べ、多様なサイズ・カラーを在庫として持つほか、企画から販売までの長い期間により、トレンドや気候等の予測が困難。
- 大量に生産・供給された商品は、正価販売のみで売り切ることは難しく、値引き販売が常態化。



資料：「日本のアパレル 市場と輸入品概況」（日本繊維輸入組合）

今後の取組

① デジタル技術の活用

- 販売状況・在庫管理を行うため、RFIDなどのデジタル技術に関する理解醸成活動の実施。
- 百貨店などにおける購買データの標準化等により、顧客管理や消費動向の把握を促進。

② 顧客を中心に置いた事業展開の推進

- 店頭で選んだ商品を別途自宅へ送付するなど、欠品を絶対的に悪いものとはしない環境づくりや、消費者との持続的な関係構築の推進。

③ 生産工程の改革

- 国内生産の在り方の検討、先進的な事例の横展開を実施。

サステナビリティに係る現状と今後の取組（デジタル化の促進）

- 近年、IoT、ビッグデータ、AIなどの新しい技術の発展・普及は目覚ましく、様々な課題への対応に期待されている。
- サステナビリティの取組は、多くの情報を集約・管理・分析することが必要であり、デジタル技術は極めて有効。

現状

- 繊維産業におけるデジタル化は十分とは言えない状況。
- デジタル技術を活用した取組は一部の企業では開始されているところ、今後は業界を挙げての拡大が望まれる。



出所： 株式会社内田染工場

今後の取組

①経営層への理解促進

- デジタル技術の導入には経営層の理解が必要であり、業界団体などを通じて理解を促進。

②優良事例の横展開

- サステナビリティに係る取組の優良事例を収集・共有する際に、サステナビリティに資するデジタル技術の活用優良事例も周知。

③支援施策の周知

- 補助金によるITツールの導入支援や、DX認定制度に加え、全社レベルでのDXの計画に基づくデジタル関連投資に対する税額控除・低利融資の措置などの支援施策を周知。

繊維産業におけるサステナビリティに係る取組の全体像

- 繊維産業においてサステナビリティに係る取組を進めていくためには、企業及び消費者の取組・意識改革が必要。

繊維産業におけるサステナビリティに係る取組イメージ



サステナビリティに係る取組の例示

- 環境配慮設計
- 店頭回収
- デュー・ディリジェンスの実施
- 国際認証取得
- ジェンダー平等への理解・取組の実施
- RFIDなどの活用
- 顧客を中心に置いた事業展開
- 生産工程の改革 等

デジタル技術の活用

投資・評価

投資・評価

影響 / 機運づくり

投資家・社会

委員名簿・開催実績

委員名簿

<委員>

- **入山 章栄**
早稲田大学大学院経営管理研究科教授
- **尾原 蓉子**
一般社団法人ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション創設者・名誉会長
- **上山 健二**
一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会理事長
- **佐藤 泉**
佐藤泉法律事務所弁護士
- **新宅 純二郎**
東京大学大学院経済学研究科教授【座長】
- **富吉 賢一**
日本繊維産業連盟副会長／日本化学繊維協会専任副会長
- **山田 美和**
日本貿易振興機構
アジア経済研究所新領域研究センター法・制度研究グループ長
- **吉高 まり**
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
経営企画部副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

<オブザーバー>

- **岡野 隆宏**
環境省「ファッションと環境」タスクフォースリーダー
- **古屋 雅弘**
一般社団法人日本ショッピングセンター協会専務理事
- **安田 洋子**
一般社団法人日本百貨店協会専務理事

<事務局>

- **経済産業省 製造産業局 生活製品課**

開催実績

第1回（2021年2月25日）

第2回（2021年3月29日） 供給構造

第3回（2021年4月9日） 環境配慮

第4回（2021年4月23日）

責任あるサプライチェーン管理 / ジェンダー平等

第5回（2021年5月18日） デジタル化の促進

第6回（2021年6月25日）